

## 第 10 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議 議事次第

日 時：平成 27 年 7 月 7 日（火）10:00～12:00

場 所：国立情報学研究所 12 階 会議室

出席者：次頁参照（委員長：喜連川国立情報学研究所長）

### 議 事：

1. 前回議事要旨について
2. 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動状況について（報告）
3. 機関リポジトリ推進委員会の活動状況について（報告・審議）
4. これからの学術情報システム構築検討委員会の活動状況について（報告・審議）
5. NACSIS-CAT の新システムについて（報告）
6. ISO プロトコル変更に対する NACSIS-ILL の対応について（報告）
7. 研修のあり方に関する WG における検討状況について（報告）
8. 諸規定の改正について（報告）
9. 国立情報学研究所の最近の動向（報告）
10. 国公立大学図書館協力委員会の最近の動向（報告）
11. その他

### 配付資料：

#### 出席者名簿

1. 第 9 回連携・協力推進会議議事要旨
2. 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動報告
- 3-1. 平成 27 年度機関リポジトリ推進委員会の活動について（報告）
- 3-2. 平成 27 年度 機関リポジトリ推進委員会 WG 構成及び活動計画（案）
- 3-3. オープンアクセスに関する政府の検討状況について（情報提供）
- 4-1. 平成 27 年度これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について（報告）
- 4-2. これからの学術情報システムの在り方について
- 4-3. 電子リソースデータ共有作業部会の活動について（報告）
- 4-4. NACSIS-CAT 検討作業部会の設置について（報告）
5. 国公立大学図書館協力委員会研修のあり方に関するワーキング・グループ進捗報告
- 6-1. 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議設置要綱
- 6-2-1. 大学図書館コンソーシアム連合要項
- 6-2-2. 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会規程
- 6-3. 機関リポジトリ推進委員会規程
- 6-4. これからの学術情報システム構築検討委員会規程

7. 国立情報学研究所学術コンテンツ 事業の最近の動向
8. 国公立大学図書館協力委員会 Web サイトの構築と『大学図書館研究』と『大学図書館協力ニュース』のオープンアクセス化スケジュール（案）

参考資料

1. 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書
2. 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力図

平成 27 年 7 月 7 日

第 10 回 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議  
出席者名簿

【国立情報学研究所】

国立情報学研究所長	喜連川 優
国立情報学研究所副所長	安達 淳
学術基盤推進部長	漆谷 重雄
学術基盤推進部次長	酒井 清彦
総務部長	[ 陪席 ] 岩田 裕美
学術基盤推進部学術コンテンツ課長	[ 陪席 ] 細川 聖二
学術基盤推進部図書館連携・協力室長	[ 陪席 ] 小陳 左和子

【国公立大学図書館協力委員会 常任幹事館】

東京大学附属図書館	副館長	堀 浩一
	事務部長	尾城 孝一
	総務課長	[ 陪席 ] 木下 聡
	情報管理課長	[ 陪席 ] 熊渕 智行
筑波大学附属図書館	館長	中山 伸一
	副館長	江川 和子
	情報管理課長	[ 陪席 ] 北村 照夫
横浜市立大学学術情報センター	センター長	白石 小百合
	学務・教務部学術情報課長	宮部 一
大阪市立大学学術情報総合センター	所長	山崎 孝史
早稲田大学図書館	館長	深澤 良彰
	事務部長	多田 智子
	事務副部長兼総務課長	[ 陪席 ] 荘司 雅之
慶應義塾大学メディアセンター 本部	所長	赤木 完爾
	事務長	風間 茂彦
	課長	[ 陪席 ] 関 秀行

【これからの学術情報システム構築検討委員会】

東北学院大学教授・これからの学術情報システム構築検討委員会委員長	[ 陪席 ] 佐藤 義則
----------------------------------	--------------

【機関リポジトリ推進委員会】

北海道大学附属図書館事務部長・機関リポジトリ推進委員会委員長	[ 陪席 ] 富田 健市
--------------------------------	--------------

【文部科学省】

研究振興局 学術基盤整備室長	[ 陪席 ] 渡邊 和良
研究振興局 学術基盤整備室室長補佐	[ 陪席 ] 松本 昌三
研究振興局 学術基盤整備室 大学図書館係長	[ 陪席 ] 菅原 光
研究振興局 学術基盤整備室 大学図書館係	[ 陪席 ] 永友 敦子

【事務局】

学術基盤推進部学術基盤課課長	[ 陪席 ] 坂本 朝治
コンテンツ科学系 准教授／学術基盤推進部学術コンテンツ課 コンテンツシステム開発室長・図書室長	[ 陪席 ] 大向 一輝
学術基盤推進部学術コンテンツ課副課長	[ 陪席 ] 高橋 菜奈子
学術基盤推進部学術コンテンツ課 支援チーム係長	[ 陪席 ] 吉田 幸苗
学術基盤推進部学術コンテンツ課 支援チーム係長	[ 陪席 ] 服部 綾乃
学術基盤推進部学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	[ 陪席 ] 上村 順一
学術基盤推進部学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	[ 陪席 ] 齊藤 泰雄
学術基盤推進部学術コンテンツ課 研究成果整備チーム係長	[ 陪席 ] 片岡 真
学術基盤推進部学術コンテンツ課 研究成果整備チーム係長	[ 陪席 ] 前田 朗

第9回連携・協力推進会議議事要旨

1. 日時：平成27年2月18日（水）15:00～17:00
2. 場所：国立情報学研究所 12階会議室
3. 出席者：

（委員館）

喜連川所長，安達副所長・学術基盤推進部長，尾城学術基盤推進部次長（以上，国立情報学研究所），古田館長，関川事務部長（以上，東京大学附属図書館），中山館長，加藤副館長（以上，筑波大学附属図書館），白石センター長，大澤学務・教務部学術情報課長（以上，横浜市立大学学術情報センター），深澤館長，多田事務部長（以上，早稲田大学図書館），田村所長，風間事務長，関課長（以上，慶應義塾大学メディアセンター本部）

（陪席）

甲斐事務部長・これからの学術情報システム構築検討委員会委員（京都大学附属図書館），今村課長・大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員長（早稲田大学図書館情報管理課），松本学術基盤整備室室長補佐，小野学術基盤整備室大学図書館係長，窪田学術基盤整備室学術情報係員（以上，文部科学省研究振興局参事官（情報担当）付），坂本学術基盤課長，相原学術コンテンツ課長，小陳図書館連携・協力室長，高橋学術コンテンツ課副課長，吉田学術コンテンツ課図書館連携チーム係長，前田学術コンテンツ課図書館連携チーム係長，服部学術コンテンツ課コンテンツチーム係長，馬場学術コンテンツ課支援チーム係長，保坂図書館連携・協力室員，大前図書館連携・協力室員，古橋学術コンテンツ課図書館連携チーム係員（以上，国立情報学研究所），木下総務課長（東京大学附属図書館），北村情報管理課長（筑波大学附属図書館），荘司事務副部長（早稲田大学図書館）

4. 議事：

（報告事項）

（1）前回議事要旨案について

NII・喜連川委員長より，前回議事要旨は既に確定済みである旨の確認があった。

（審議事項）

（2）本会議の名称の変更について

NII・相原課長より資料 2-1 に基づき、本会議の名称変更について提案があり、「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議」への変更が承認された。

(報告・審議事項)

(3) 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) の活動について

NII・小陳室長より資料 3-1 から 3-4 に基づき報告があった。平成 27 年度 JUSTICE 運営委員会委員候補者について資料 3-5 の案のとおり、退任する委員の後任および人事異動等により委員継続が困難な場合の後任は、4 月初旬までに連携・協力推進会議の指名と連合会員の承認をもって決定することについて承認された。

(4) 機関リポジトリ推進委員会の活動状況について

筑波大学・加藤副館長より資料 4-1 から 4-2 に基づいて報告及び説明があり、次の意見交換があった。

- ワーキンググループの活動にはぜひ積極的に参加していただきたいが、通常業務との兼ね合いはどのようなになっているか。また、意欲のある方を柔軟に追加するようにしてはどうか。
  - 今年度のメンバーは、公募した。また、業務の都合による脱退なども考慮し、追加も柔軟に対応するつもりである。今年度は活動開始時期が遅かったため、次年度は基本的にメンバー継続としたい。
- 技術 WG は JAIRO Cloud へのサポートもしていただけるのか。
  - 特定のシステムやソフトウェアに対するサポートだけでなく、全般的な技術的課題に対応しており、その一環として JAIRO Cloud も対象に入っている。
- ログ調査については具体的にどのような活動をしているのか。
  - 利用統計の標準化が主な活動である。

平成 27 年度の委員およびワーキンググループメンバーの継続について、資料 4-3 のとおり承認された。

また、NII・尾城次長より資料 4-4 に基づいて JAIRO Cloud の現況について報告があった。

(5) これからの学術情報システム構築検討委員会の活動状況について

京都大学・甲斐事務部長より、資料 5-1 から資料 5-5 に基づいて説明があり、

次の意見交換があった。

【目録所在情報サービスについて】

- 報告の中で 10 年くらい前から同様の議論があったということだったが、当初から NACSIS-CAT が不要になってきた、という議論だったのか。
  - レコードそのものやシステムに関する課題が減ってきた一方で、どういった体制で運用していけばよいのか、という点については当時から議論があった。
- 図書の管理システムを日本として作る必要がない、という議論なのか NACSIS-CAT を再構築する必要がある、という議論なのかのどちらなのか。
  - 総合目録以外にも本の情報にアクセスできる仕組みが多数あり、従来のようなセンターシステムは維持しなくてよいのではないかと、という議論がある。
  - これは大学図書館の成り立ちを支える理念の在り方の問題である、と認識している。30 年前の、1 人が書誌データを作って全員で共有する、という理念を忠実に再現したのが NACSIS-CAT である。その後 DB の存在が一般的になり、資料が電子化されて対応しなければならなくなっても、色々な意見があってシステムという形で結実しないまま今に続いている。今後本がどうなるのか、未来をどう読むかという話ではないか。
- 総合目録以外にも本の情報にアクセスできる仕組みがある、とは重複投資をしていた、ということか。
  - 洋書・古書等、研究大学は他では持っていない本が多くあり、新刊のように他からデータを流用できないデータもある。そのためのシステムをどのように構築するか、というのが難しい課題である。
  - 大学図書館はそもそも自館だけで研究・教育に必要な資料をすべて集めるのではなく、不足分については相互に協力し合う、という思想の下で総合目録と ILL の仕組みを構築した。しかし電子資料の登場によってこれを現在の NACSIS-CAT の中で一元管理するのがよいのか、独立して管理するのがよいのか、という議論が起こり、検討を進めている状況だと理解している。
- 本の所在ではなく、本の中身まで検索した上でどこにあるのか、というスタイルに変えていかないと学術的に日本は生き残れないのではないかと。
  - その点も含めて、NACSIS-CAT/ILL だけで完結したシステムを作る必要はないのではないかと、という観点からも検討している。

以上の意見を踏まえつつ、検討をさらに進めることになった。

#### [ISO-ILL について]

- 委員会の結論については理解したが、国公立大学図書館協力委員会に持ち帰って各協議会に報告し、了解を得させていただきたい。
  - 報告結果は次回本委員会でご報告いただきたい。

#### [電子リソース管理データベースについて]

- 作業部会の設置期間は委員会規程には「設置の都度」定めるとあるが、定めた期間は作業部会規程に記載することになるのか。
  - 持ち帰って検討し、メール審議とさせていただく。

以上の議論を踏まえ、資料 5-3-3、資料 5-3-4 を整理の上メール審議とすることとなった。

#### [次年度委員について]

平成 27 年度委員の選出については資料 5-6 のとおり承認された。

#### (報告事項)

##### (6) 国立情報学研究所教育研修事業の今後の方向性について

NII・相原課長より資料 6 に基づいて報告があった。また、筑波大学・加藤副館長から国公立大学図書館協力委員会の WG の活動についても報告があり、次の意見交換があった。

- 目録システム講習会をセルフ・ラーニング (SL) 講習会で代替するということは品質管理のポリシーを変更するわけではない、という認識でよいのか。
  - 品質管理の考え方に変更はない。現在の講習会で実施している内容は、SL 教材による受講で十分に代替できるように作成してある。

##### (7) その他

###### 1) 国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会について

NII・尾城次長および安達副所長より、資料 7 に基づき情報提供があった。

以 上

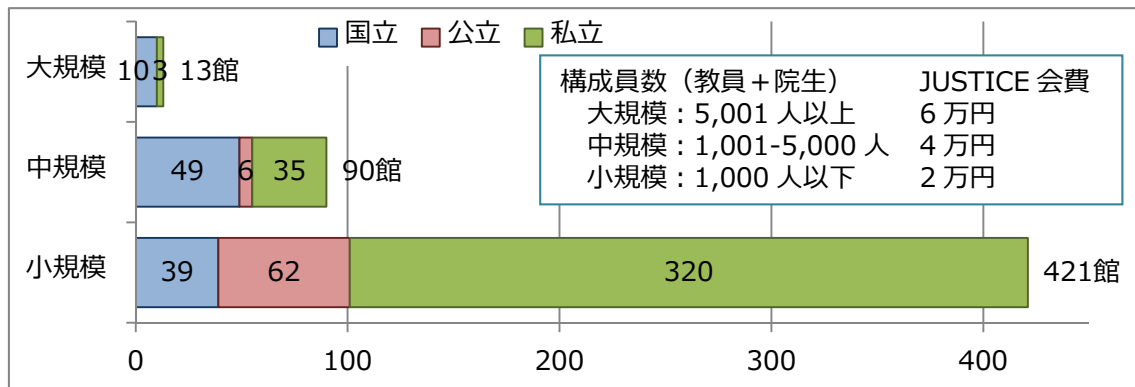


平成 27 年 7 月 7 日  
JUSTICE 事務局

## 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動報告

### 1. 組織・体制

(1) 会員館数 524 館：平成 27 年 7 月 3 日現在（前年度末以降，新規 10 館・脱退 2 館）



(2) 運営体制 (3.平成 27 年度委員等名簿 参照)

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議		
JUSTICE 運営委員会	委員 14 名	(会員館から選出)
交渉作業部会	委員 28 名	(会員館から選出)
調査作業部会		※平成 27 年度に増員
広報作業部会		
JUSTICE 事務局	専任職員 3 名	(会員館からの出向)

### 2. 活動状況

#### 2.1 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定

##### (1) 出版社交渉の実績・会員館の状況

- 平成 26 年度交渉規模：対象版元 69 社（海外 59，国内 10）  
提案合意 53 社（うち新規 5 社）・234 製品  
直接対面交渉 100 回
- 円安により，契約額の増加，パッケージ契約の中止などの影響が顕著となった。
- 円安の進行，海外電子コンテンツへの消費税課税（平成 27 年 10 月 1 日から）等により，今後の契約への影響も懸念される。

##### (2) 国内電子書籍に関する検討会（JUSTICE 運営委員会内に設置）

平成 26 年度は，次の 2 種類の活動を行った。

懇談および調査の報告は，順次 JUSTICE 会員館限定ウェブページに掲載する。

###### ①国内電子書籍の出版関係者との懇談（5 回）

丸善，出版デジタル機構，メディアドゥ，日本電子図書館サービス，紀伊國屋書店

###### ②和図書貸出状況の調査分析（19 大学）

## 2.2 電子ジャーナルのバックファイルや電子コレクション等の拡充

### (1) 電子ジャーナルバックファイル

SpringerLink バックファイル(Springer 社電子ジャーナルパッケージの創刊号～1999 年)のナショナル・サイト・ライセンス化を実現

[別紙参照：SpringerLink 3 年間特別包括提案に係る成果報告]

- ・ JUSTICE 向け 3 年間 (2012-2014 年) 特別包括提案により,
  - 契約機関: バックファイルを安価に購入 (発注時から SpringerLink を通じて利用可) + カレント購読価格を抑制 (提案期間の 3 年間は毎年同額)
  - 契約機関以外の大学等教育研究機関: 提案期間終了後 (2015 年 7 月以降) に, NII-REO を通じたバックファイル利用が可能
- ・ 特別包括提案は, NII および外国雑誌センター館からの経費的支援により実現

### (2) 人文社会科学系電子コレクション

- ・ 現在, 2 種類の電子コレクションを提案中
  - MOMW II : The Making of the Modern World, Part II : 1851-1914 (社会科学系学術図書データベース)
  - ECCO : Eighteenth Century Collections Online (18 世紀英国・英語圏刊行物集成)
- ・ NII からの経費的支援により, 契約機関は安価に導入可能
- ・ 契約機関数は年々増加

## 2.3 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上

### (1) 研修会の開催 (JUSTICE 運営委員会および作業部会の企画・運営)

#### 1) JUSTICE 電子資料契約実務研修会 in 京都

日時	平成 27 年 7 月 10 日 (金) 13:30～17:00
場所	キャンパスプラザ京都 (京都府京都市下京区)
内容	第一部 「版元提案書の読み方入門」 第二部 事例報告・パネルディスカッション「多様化する電子資料の購読形態」

#### 2) 版元提案説明会における勉強会

日時	平成 27 年 9 月 10 日 (木) 午前
場所	一橋大学一橋講堂 (東京都千代田区一ツ橋)
内容	「版元提案書の読み方入門」

### (2) 実務研修 (NII 実務研修制度により, JUSTICE 事務局での OJT 研修)

氏 名	浅野 ゆう子 (筑波大学 附属図書館 情報管理課 主任)
期 間	平成 27 年 6 月 1 日 (月) ～ 平成 27 年 8 月 31 日 (月) (3 か月間)
テーマ	電子リソースの利用統計の収集・分析とその活用方法に関する調査

## 2.4 広報および情報収集・提供に係る活動

### (1) 会員館向け広報誌『jusmine』の発行（JUSTICE 会員館限定ウェブページに掲載）

号	発行日	特集
No.19	H27.4.30	JUSTICE を使いこなすために / JUSTICE 活動予定
No.20(特別号)	H27.5.20	JUSTICE 電子資料契約実務研修会 in 京都 開催決定

これ以降も、7・8・10月の発行を予定している。必要に応じて特別号を発行する。

### (2) 関連外部団体が主催するイベント等への参加

日程	イベント名	参加内容
H27.6.18	第 62 回国立大学図書館協会総会 〔熊本〕	報告「JUSTICE 活動報告」（事務局） ブース出展による広報活動（事務局）
H27.8.21	第 69 回東海地区大学図書館協議会 研究集会〔名古屋〕	講演「JUSTICE の活動」（事務局）
H27.8.27 -28	私立大学図書館協会 2014 年度総会 ・研究大会〔神奈川〕	ブース出展による広報活動（事務局）

### (3) 取材等対応

取材日	取材元	掲載記事等
H27.5.8	日本経済新聞社	H27.5.16 日本経済新聞朝刊 40 面（文化面） 「海外学術誌高騰、悩む大学：通常の図書費を圧迫」

### (4) 国際会議への派遣

国公立大学図書館協力委員会の予算により、国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC：International Coalition of Library Consortia）の春季（北米）と秋季（欧州）の国際会議に、会員館の職員を派遣し、海外のコンソーシアムとの間で情報収集・共有を行っている。

回次	日程	開催地	派遣者
春季 会合	H27.4.26-29	オールバニー (アメリカ合衆国)	後閑 壮登（信州大学） 作業部会委員 保坂 睦（慶應義塾大学） 会員館職員
秋季 会合	H27.10.4-7	オスロ (ノルウェー)	未定

## 2.5 運営委員会

回次	開催日	主な議題
準備会議	H27.3.16(月)	平成 27 年度活動計画、運営委員会体制、ほか
第 1 回	H27.6.9(火)	出版社交渉の状況、契約状況調査の実施、ほか

これ以降も、第二～第四の各四半期に開催を予定している。

### 3. 平成 27 年度委員等名簿（平成 27 年 7 月 1 日現在）

#### 3.1 運営委員会委員

筑波大学附属図書館副館長	江川 和子	
東京大学附属図書館事務部長	尾城 孝一	委員長
東京大学附属図書館情報管理課長	熊渕 智行	交渉作業部会主査
一橋大学学術・図書部学術情報課長	鈴木 宏子	
京都大学附属図書館情報管理課長	鈴木 秀樹	
横浜国立大学学務・教務部学術情報課長	宮部 一	
大阪府立大学学術情報センター学術情報室長	赤崎 久美	調査作業部会主査
慶應義塾大学日吉メディアセンター事務長	市古みどり	広報作業部会主査
東京慈恵会医科大学学術情報センター課長補佐	北川 正路	
明治大学学術・社会連携部図書館総務事務室副参事	柴尾 晋	
早稲田大学図書館情報管理課長	今村 昭一	
関西学院大学図書館事務部長	安本 裕和	
国立情報学研究所学術基盤推進部次長	酒井 清彦	
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	小陳左和子	

#### 3.2 作業部会委員

北海道大学	堀越 邦恵		横浜市立大学	田中 千尋
東北大学	藤澤こず江		大阪市立大学	岡山 孝子
筑波大学	峯岸 由美		慶應義塾大学	森嶋 桃子
千葉大学	池尻 亮子		中央大学	高杉 幸史
東京大学	原 香寿子		東京理科大学	本間 通正
東京工業大学	砂押 久雄		法政大学	佐藤 元紀
お茶の水女子大学	平田 義郎		明治大学	西脇亜由子
一橋大学	中山 知士		明治大学	松並 康子
富山大学	村上 健治		早稲田大学	笹渕 洋子
信州大学	後閑 壮登		同志社大学	平岩佐知子
静岡大学	鈴木 雅子		立命館大学	小中 啓司
名古屋大学	端場 純子		関西大学	濱生 快彦
京都大学	長坂 和茂		近畿大学	楳田 真也
大阪大学	徳永 智子	《作業部会協力員》		
九州大学	沖 政広		秋田大学	加藤 信哉

#### 3.3 事務局職員

国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	小陳左和子	（東京大学）
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	矢野 恵子	（明治大学）
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	塩出 郁	（大阪大学）

以上

平成 27 年 6 月 9 日  
JUSTICE 運営委員会

### SpringerLink 3 年間特別包括提案に係る成果報告

大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）、国立情報学研究所（NII）および Springer 社の三者による「学術情報基盤整備のためのパートナーシップ・プログラム」に基づき、JUSTICE と Springer 社が合意した SpringerLink（2012～2014）3 年間特別包括提案が、平成 26 年度をもって終了しました。JUSTICE 運営委員会では、この提案により得られた成果を以下のように評価いたしました。

1. SpringerLink の電子ジャーナルバックファイルに、国内すべての大学等教育研究機関が自由にアクセスできる環境を整備することができた。
2. カレント電子ジャーナルについても、JUSTICE 会員館の契約額を可能な限り抑制し（3 年間は毎年同額）、アクセス環境の安定的な維持を可能とした。
3. その結果、提案期間中の契約機関数が年々増加するとともに、SpringerLink 全体の利用数も増加しており、学術研究に必要な論文へのアクセス環境向上に寄与した。

なお、SpringerLink では最新年の論文が最もよく利用されているが、一方で、バックファイルも毎年それに匹敵するほど利用されている。毎年新たな論文が SpringerLink に追加されていくため、全体の論文数に対するバックファイルの比率は下がる中で、バックファイルの利用率が下がらないのは特筆すべきことである。

バックファイルに対する需要の高さと、その整備を行った意義が十分に認められる。

※別紙“SpringerLink 3 年間特別包括提案に係る利用統計”をご参照ください。

#### 【参考】SpringerLink 3 年間特別包括提案（2012～2014）の概要

- SpringerLink 電子ジャーナルのバックファイル購入とカレント購読とを組み合わせた枠組みとする。これにより、創刊号～1999 年のバックファイルへの永続的なアクセスと 2012～2014 年のカレント契約の価格抑制が可能となる。
- バックファイルの購入料金は、国立情報学研究所および外国雑誌センター館の支援を受けた上で、本提案に合意する機関が分担して支払う。
- 本提案による契約機関は、発注時点から SpringerLink を通じてバックファイルへアクセスすることができる。契約機関以外の大学等教育研究機関も、平成 27 年度中に NII-REO を通じてバックファイルへアクセスすることができる。

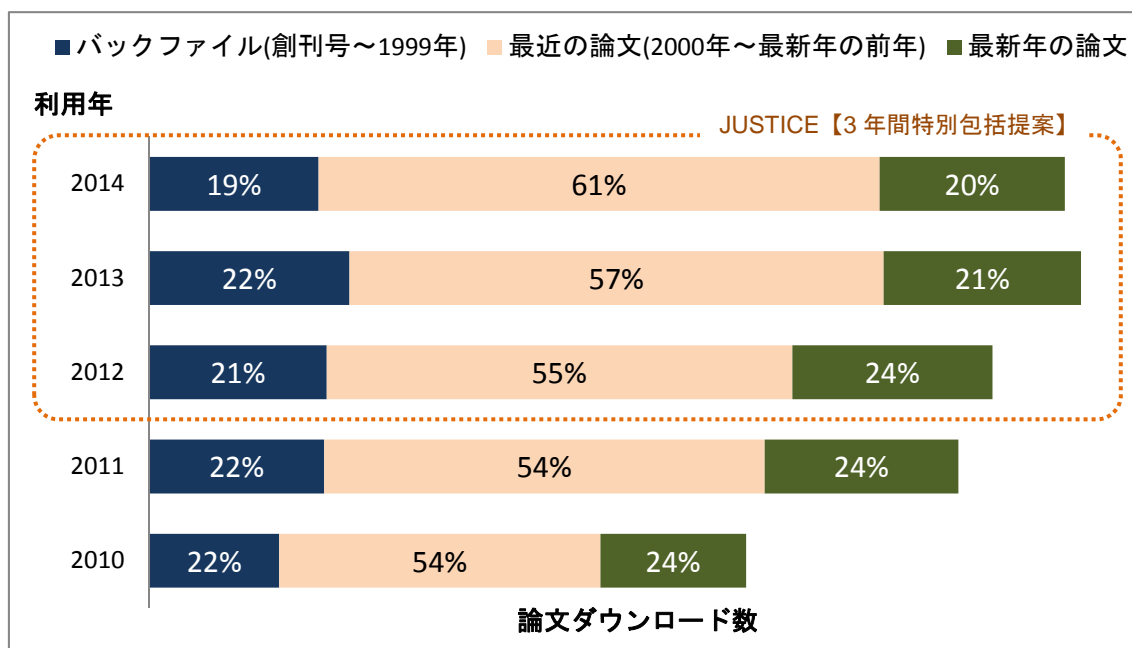
※特別包括提案の詳細については、以下の JUSTICE 会員館向け文書をご参照ください。

- ・“「学術情報基盤整備のためのパートナーシップ・プログラム」による Springer 社と JUSTICE との特別包括提案合意について”（平成 23 年 9 月 9 日付け）
- ・“SpringerLink（2012-2014）3 年間特別包括提案”提案書（平成 23 年 9 月 9 日付け）

## SpringerLink 3年間特別包括提案に係る利用統計

ー JUSTICE 会員館（SpringerLink e-Journal パッケージ契約機関）総計 ー

## 論文ダウンロード数の推移（出版時期別）



- ◆論文ダウンロード数全体の中で、最新年の論文が 20%以上ダウンロードされている一方で、バックファイルの論文も常に 20%前後を占めていることがわかる。毎年新たな論文が追加されていくため、全体の論文数に対するバックファイルの比率は下がる中で、バックファイルの利用率が下がらないのは特筆すべきことである。

※特別包括提案による契約機関は、発注時点の 2011 年内からバックファイルの利用が可能となっていた。

※2012 年に Google が検索結果の表示順序を変更したことにより、Google 経由のアクセスが減少した。

※2014 年のダウンロード数減少は、Google から SpringerLink へのリンク方法が変更されたことによる。

平成 27 年 7 月 7 日  
機関リポジトリ推進委員会

## 平成 27 年度機関リポジトリ推進委員会の活動について（報告）

### 1. 委員会について

- ・委 員：本資料（[資料 NO.3-1]）の最終頁に記載
- ・委員長：富田健市（北海道大学附属図書館事務部長）

### 2. 活動状況

#### （1）委員会での協議

回次	開催日	主な検討内容
第 8 回	平成 27 年 5 月 15 日	・平成 27 年度の活動方針について ・今後の機関リポジトリコミュニティについて

#### （2）平成 27 年度の重点課題

平成 25 年度に機関リポジトリ推進委員会の活動方針としてまとめた「大学の知の発信システムの構築に向けて」で示した課題を踏まえ、以下を平成 27 年度の重点課題として取り扱うこととした。

##### 1) オープンサイエンスへの対応

オープンサイエンスにおいて図書館が果たすべき役割について検討する。また、オープンサイエンスの動向に関する調査及び広報を行う。

##### 2) 機関リポジトリの新協議会の検討

本委員会のワーキンググループでの活動を発展させ、既存の機関リポジトリコミュニティとの連携を強化し、将来のオープンサイエンスへの対応も見据えて、日本全体としての機関リポジトリ推進の組織再編を検討する。具体的には、JAIRO Cloud 参加機関も含めた全日本の機関リポジトリを対象とする、新たな協議会設立に向け構想をとりまとめる。

#### （3）平成 27 年 6 月時点までの活動成果

##### 1) 「オープンアクセスに関する政府の検討状況について（情報提供）」の周知

政府のオープンアクセスに関する動向について、国公立大学図書館に対し、周知を行った。周知文は[資料 No. 3-3]のとおり。

##### 2) エルゼビア社の共有ポリシーへの反対声明に署名

エルゼビア社が平成 27 年 4 月 30 日に発表した New sharing and hosting policy に

対して、COAR や SPARC などの団体が反対を表明した。この呼びかけに応じ、機関リポジトリ推進委員会は 5 月 22 日に声明へ賛同するために署名を行った。

### 3) 平成 26 年度の WG の成果の公表

- ・「博士論文のインターネット公表化に関する現況と課題（報告）」を公開
- ・国立情報学研究所の「JAIRO Crawler-List（共用クローラーリスト）」提供に協力

### 4) 国際会議参加（2 件）

- ・ COAR-SPARC Conference 2015（4 月 14 日～16 日）に委員 1 名、協力員 2 名を派遣
- ・ Open Repository 2015（6 月 8 日～11 日）に協力員 2 名を派遣  
次の 2 件のポスター発表を行った。
  - System for cross-organizational big data analysis of Japanese institutional repositories
  - Institutional Repository cures Interlibrary Loan / Document Delivery

### 5) 国立情報学研究所オープンフォーラム 2015 協力

機関リポジトリ推進委員会の WG の活動について報告及び情報交換を行った。

### 6) 機関リポジトリ新任担当者研修と JAIRO Cloud 講習会の合同開催の実施（平成 27 年度 5 回実施予定）

## （4）WG の再編成及び活動

平成 26 年度は 3 つの WG（コンテンツ WG, 国際連携 WG, 技術 WG）で活動を行ったが、その活動状況を踏まえ 5 つの課題領域のグループに再編を行った。詳細は[資料 No. 3-2]に記載。

## （5）今後の予定

- ・ 機関リポジトリ推進委員会の開催（2 回）

回次	開催予定月	主な検討内容
第 9 回	平成 27 年 10 月	・ 平成 27 年度の WG 活動中間報告 ・ 図書館総合展フォーラムの内容決定
第 10 回	平成 28 年 2 月	・ 平成 27 年度の委員会活動の総括 ・ 平成 28 年度の委員会活動計画の策定

- ・ 図書館総合展でのフォーラム開催(平成 27 年 11 月 11 日)
- ・ 広報活動の強化



## 機関リポジトリ推進委員会委員名簿

氏 名	所属・役職	備考
行木 孝夫	北海道大学大学院理学研究院数学部門 准教授	
富田 健市	北海道大学附属図書館 事務部長	委員長
江川 和子	筑波大学附属図書館 副館長	新規
杉田 茂樹	千葉大学附属図書館利用支援企画課 課長	
尾城 孝一	東京大学附属図書館 事務部長	新規
山本 和雄	横浜国立大学図書館・情報部図書館情報課 課長	新規
森 一郎	新潟大学学術情報部学術情報管理課 課長	
島 文子	京都大学附属図書館 総務課長	新規
池田 大輔	九州大学大学院システム情報科学研究院 准教授	
大前 富美	大阪府立大学学術情報センター学術情報室 主査	
菊池 亮一	明治大学学術・社会連携部・図書館総務事務室 事務長	
佐藤 翔	同志社大学免許資格課程センター 助教	
安本 裕和	関西学院大学図書館 事務部長	
山地 一禎	国立情報学研究所学術ネットワーク研究開発センター（コンテンツ科学研究系） 准教授／学術リポジトリ推進室長	
細川 聖二	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課 課長	新規
高橋 菜奈子	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課 副課長	

※平成 27 年 4 月 20 日にメール審議にて承認。

## 平成27年度 機関リポジトリ推進委員会WG構成及び活動計画(案)

平成27年7月現在

課題領域	顧問委員 NIII委員	課題	平成27年度活動概要計画	担当協力員
1.全般	杉田 茂樹 高橋 菜奈子	広報	・機関リポジトリ推進委員会Webサイト等による委員会活動の周知	佐藤 恵 中原 由美子
		図書館総合展フォーラム	・第17回図書館総合展の機関リポジトリ推進委員会フォーラムの企画・運営	中原 由美子 鈴木 雅子
2.オープンアクセス方針	尾城 孝一 山地 一禎 高橋 菜奈子	オープンサイエンス	・研究データに関する海外調査 ・機関リポジトリへの研究データ登録の実績づくり ・junii2メタデータスキーマの改訂による助成情報対応	三角 太郎 南山 泰之 三隅 健一 川村 拓郎 西園 由依 大園 隼彦 天野 絵里子
		OA方針対象論文トラッキング	・OA義務化対象論文の状況調査 ・OA義務化に対するリポジトリの貢献状況のトラッキング	林 豊 三隅 健一
	山地 一禎 細川 聖二	学会動向把握・対応(含、SCPJ)	・政策的オープンアクセスの動向をフォローの上、SCPJのポリシー再調査の必要性を検討。再調査する場合はその方法をふくめ計画を立てる	真中 孝行 野中 麻有 松本 侑子 阿曾 礼次郎 船山 桂子 中原 由美子 宮原 柔太郎
				青山 俊弘 川村 拓郎 五十嵐 健一 石田 唯
3.基盤の高度化	佐藤 翔 山地 一禎	機関リポジトリログ関連	・機関リポジトリの利用統計を機関間で比較するシステムの実現 ・機関リポジトリのアクセスログを活用した高度な利用分析・データマイニングの実施	林 豊 直江 千寿子 青山 俊弘 五十嵐 健一 菊谷 英司 今井 敬吾
		researchmapとの連携	・researchmap登録文献のうち機関リポジトリ未登録文献を機関リポジトリ担当者に通知するシステムについて検討	新岡 美咲
	森 一郎		・ILL依頼上位文献の調査(平成26年度実施)の結果、公開許諾を得られた文献の	

# 平成27年度 機関リポジトリ推進委員会WG構成及び活動計画(案)

平成27年7月現在

4.コンテンツの 充実	細川 聖二	IRcuresILL	公開 ・ 上記の文献公開による影響(ILL件数の変動)調査	松本 侑子
		博論	・ 平成26年度調査による「博士論文のインターネット公表化に関する現況と課題(報告)」の普及及び研修への反映 ・ 博士論文のインターネット公表に関する継続的な状況調査の必要性について検	鈴木 雅子
		ELS	・ NII-ELSのサービス終了に伴いNII-ELSから機関リポジトリに移行する雑誌候補の刊行元との調整、NII-ELSデータ移行実施	直江 千寿子
		KAKENからのデータ抽出、公開勧誘実験	・ KAKENデータベース収載文献のリポジトリ登録の勧誘	松原 恵
5.研修・人材養成	山本 和雄 高橋 菜奈子	研修	・ 新任担当者研修(JAIRO Cloud講習会との合同開催)5回 ・ 中堅担当者研修 1回	船山 桂子
		DOI登録サポート	・ 「IRDB (JAIRO)データ提供機関のためのDOI管理・メタデータ入力ガイドライン」の見直し ・ 機関リポジトリ担当者に対するJaLC DOI登録のサポート	野中 麻有
	山地 一禎	国際協力	・ 機関リポジトリ関連の国際会議対応 ・ アジアにおけるOA普及・啓蒙を推進するための活動への寄与	杉山 智章
				加川 みどり
				三角 太郎
				鈴木 雅子
				新岡 美咲
				西園 由依

国情研コ第 13 号  
平成 27 年 4 月 10 日

国立大学図書館協会  
公立大学協会図書館協議会 各加盟館の長 殿  
私立大学図書館協会

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議  
機関リポジトリ推進委員会 委員長代理  
北海道大学附属図書館事務部長 富田健市

オープンアクセスに関する政府の検討状況について（情報提供）

平素から、大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議機関リポジトリ推進委員会の活動にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

さて、昨今、標記に関して以下 2 点の動きがありましたので、情報提供します。

(1)平成 26 年 12 月から平成 27 年 3 月にかけて、「国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会」（内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）開催）で検討が行われ、国としてのオープンアクセス推進に関する基本的な考え方が、報告書「我が国におけるオープンサイエンス推進のあり方について～サイエンスの新たな飛躍の時代の幕開け～」としてまとめられました。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/sonota/openscience/index.html>

これを受け、関係機関には、公的研究資金による論文やそのエビデンスとなった研究データのオープン化に関する実施方針の策定が、また、大学には、大学としてのオープンアクセス方針等とその実施に向けた具体的な運用計画の策定が求められることが予測されます。

(2)平成 26 年度分から文部科学省科学研究費補助金の実績報告書に成果論文のオープンアクセス化の有無を報告するチェック欄が設けられ、科学技術振興機構もオープンアクセスポリシーを策定するなど、研究資金配分機関もオープンアクセス推進に着手しており、大学図書館としてもこのような動きに適切に対応していく必要があります。

以上について、大学及び大学図書館に深く関連する部分に関するポイント解説を(別紙)

に付しますのでご参照ください。本委員会では、今後、大学図書館によるオープンアクセス推進活動を支援するための方策について早急に検討を進めるとともに、こうした動きについて適宜情報提供を行っていきますので、各大学図書館におかれましても関連動向にご注意いただき、益々のご理解とご協力をお願い申し上げます。

**【本件照会先】**

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議  
機関リポジトリ推進委員会（事務局）

国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課  
研究成果整備チーム（IR 担当）

〒101-8430 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2

TEL : 03-4212-2350 FAX 03-4212-2375

e-mail : co\_kaigi@nii.ac.jp

(別紙)

## 大学及び大学図書館に関する要点まとめ (オープンアクセスに関する政府の検討状況について)

### 1. 内閣府「我が国におけるオープンサイエンス推進のあり方について」

同報告書の中心的提言は、①各省庁、資金配分機関、②大学・研究機関等に対する、「オープンサイエンスの実施方針及び実施計画」の策定要請です (p.14)。

海外では、①に相当するものとして NIH (米国国立衛生研究所) によるオープンアクセス方針 (p.32～33) など、②に相当するものとしてハーバード大学のオープンアクセス方針 (<https://osc.hul.harvard.edu/policies>) などが著名ですが、日本でも各省庁、資金配分機関、大学・研究機関等に、これらと同種の方針策定・制度構築が求められるということになります。

報告書の中で、「オープンサイエンス」は「オープンアクセスとオープンデータを含む概念」(p.3) と定義されています。対象となるのは、「公的研究資金による研究成果として得られた論文や研究データ」(p.15) であり、「公的研究資金」には、①競争的研究資金及び公募型の研究資金に該当するものに加え、②国費が投入されている独立行政法人及び国立大学法人等の運営費交付金等も含まれます (p.15)。論文や研究データの取扱いは、それぞれ、

論文		原則公開
データ	論文のエビデンスとしての研究データ	原則公開
	その他研究開発成果としての研究データ	可能な範囲で公開

と整理されています。論文のオープンアクセス化については、ブダペスト・オープンアクセス・イニシアチブ (2002 年) に基づいて推進するものとされ、グリーン OA、ゴールド OA の両方策が挙げられています (p.17)。また、研究データに関しては、特性に応じた計画等を策定するものとされ、研究者が公的研究資金の支援を受けるにあたりデータ管理計画の作成が求められるようになる (p.18) ことが見込まれます。

大学図書館の役割については、図 (p.14、p.19) において図書館・機関リポジトリがオープンサイエンスの基盤として明示されているほか、直接的言及として、

- ・ 「大学図書館職員等を中心としたデータ管理体制」(p.21)
- ・ 「論文や研究データの永続的、長期的保存を担保するために... 大学図書館... 等の協力を得ることが有効」(p.21)

などの指摘があり、参考資料には機関リポジトリの発展と現況について紹介されています (p.26)。

## 2. 科学研究費補助金実績報告書への項目追加

平成 27 年 3 月 30 日、様式が変更され、入力項目として、「オープンアクセス化の状況」などが追加されました。詳しくは、

科学研究費助成事業—科研費交付決定後の様式ダウンロードページ  
[http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/16\\_rule/index.html](http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/16_rule/index.html)

の「研究者が作成する書類の様式(C様式)」をご覧ください。「オープンアクセス化の状況」について、『記入例・作成上の注意』では、

科研費の研究成果をオープンアクセス誌に発表した場合や、機関リポジトリに登録するなどセルフ・アーカイブ等により当該論文を公開した場合、あるいはいずれかの予定がある場合（オープンアクセスを実施する時期は問わない。）には、「オープンアクセス」欄のチェックボックスにチェックをすること

と説明されています。

「機関リポジトリ」の語は、科研費担当部署や教員にとってはあまりなじみがない可能性があります。機関リポジトリ設置済みの大学は、必要に応じ、

- (1) 科研費担当部署に、自学における機関リポジトリの存在について伝え、理解を得ておくこと。（さらに補足情報としては、図書館が今回の科研費に関する様式が変更される前からオープンアクセスの推進に携わっていること、博士論文電子公開のインフラとなっていること、など）。
- (2) 教員に、前項同様の趣旨を伝えるとともに、機関リポジトリへの論文登録の方法を示すこと。

などを早急にすすめる必要があります。

なお、参考までに(2)について周知するための広報資料として、本委員会委員の千葉大学より改変可のサンプルを提供いただきましたので、添付します。改変・内容調整の上、ご自由にお使いください。

平成 27 年 7 月 7 日  
 これからの学術情報  
 システム構築検討委員会

平成 27 年度これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について(報告)

## 1. 委員会について

- (1) 委 員：本紙最終葉参照  
 (2) 委員長：佐藤義則（東北学院大学教授）

## 2. 活動状況

### (1) 委員会での協議

(ア) これからの学術情報システム構築検討委員会

回次	開催日	主な検討内容
第 10 回	平成 27 年 3 月 13 日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の目録所在情報サービスについて</li> <li>電子リソースデータワーキンググループの活動について</li> </ul>
第 11 回	平成 27 年 5 月 14 日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の目録所在情報サービスについて</li> <li>電子リソースデータ共有作業部会について</li> <li>NACSIS-CAT 検討作業部会の設置について</li> </ul>

(イ) 電子リソースデータ共有作業部会

回次	開催日	主な検討内容
第 1 回	平成 27 年 6 月 3 日 (水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>パートナー登録受付開始に対する諸問題対策検討</li> </ul>

## 3. 平成 27 年 6 月時点までの検討結果

### (1) これからの学術情報システム構築検討委員会

第 9 回委員会で提示された「これからの学術情報システムの在り方」についての論点を整理した資料を叩き台として作成し、第 10 回及び第 11 回委員会において内容の検討を進めた。

その結果、【資料 No. 4-2】を 6 月の国公立大学図書館協会・協議会の各総会で提示することとした。

資料の主旨は以下の 4 点である。

(ア) NACSIS-CAT に限定することなく、これからの学術情報システム全体について、在り方の検討を進めていく必要がある。

(イ) 「大学図書館等と国立情報学研究所の連携」の枠組みの中で解決を図っていく。

(ウ) 委員会の当面の課題は「電子情報資源のデータの管理・共有の推進」と

「NACSIS-CAT/ILL の再構築（軽量化・合理化）」である。



(エ)前項前者に対しては、本委員会の下に「電子リソースデータ共有作業部会」を設置し、前項後者に対しては、「NACSIS-CAT 検討作業部会」を設置して、それぞれ検討を進める。

## **(2) 電子リソースデータ共有作業部会**

国内電子リソースデータ共有サービス（以下、ERDB-JP : Electronic Resources Database-JAPAN）について、平成 26 年度の「電子リソースデータ共有ワーキンググループ」を発展させた「電子リソースデータ共有作業部会」が今年度の運用の中心となり、以下の 2 点の活動を進めている。委員については【資料 No. 4-3】の通りである。

(ア)平成 27 年 4 月 1 日付で ERDB-JP の Web サイトを一般公開し、サイト内に登録された電子リソースデータを誰もが自由にダウンロードし、利用することができるようになった。データは CC0 で公開されている。

(イ)平成 27 年 6 月 11 日付でデータ作成機関（パートナー機関）の募集を開始した。

## **(3) NACSIS-CAT 検討作業部会の新規設置**

「NACSIS-CAT/ILL の再構築（軽量化・合理化）」について、第 11 回委員会にて新規に作業部会を設置することの合意を得た。

本作業部会は、NACSIS-CAT の再構築のために必要な情報を収集・調査し、委員会の検討に資する。具体的には、委員会での検討結果についてパブリックコメントを実施し、各大学図書館協会・協議会等から吸い上げた意見も集約し、具体的なシステム要件について検討を進めていく。

# **4. 今年度の活動**

## **(1) これからの学術情報システム構築検討委員会**

引き続き大学図書館等と「これからの学術情報システムの在り方」についての議論を進めるべく、次に共有すべき情報について検討を進める。現在は連携の枠組みを共有している段階だが、各作業部会での検討結果を吸い上げつつ、より具体的な課題について洗い出しと共有を行う。

## **(2) 電子リソースデータ共有作業部会**

国内電子リソースデータだけでなく、JUSTICE が契約対象としている国内外の電子リソースデータについても登録・共有する方向で検討を進める。

## **(3) NACSIS-CAT 検討作業部会**

平成 27 年 7 月以降に第 1 回作業部会を開催し、国公立大学以外の NACSIS-CAT 参加館も対象としたパブリックコメントの実施準備をする。

以上

**これからの学術情報システム構築検討委員会 委員名簿**

氏 名	所属・役職	備考
佐 藤 義 則	東北学院大学 文学部 教授	委員長
熊 渕 智 行	東京大学附属図書館 情報管理課長	
甲 斐 重 武	京都大学附属図書館 事務部長	
渡 邊 俊 彦	鹿児島大学 学術情報部長	
山 田 奈 々	青森県立保健大学 図書課 主査	新規
原 修	立教大学図書館 利用支援課 課長	
近 藤 茂 生	立命館大学 学術情報部 次長	
呑 海 沙 織	筑波大学 図書館情報メディア系 准教授	
小 山 憲 司	日本大学 文理学部 教授	
大 向 一 輝	国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授／学術基盤推進部 学術コンテンツ課 コンテンツシステム開発室長・図書室長	
細 川 聖 二	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 長	新規
高 橋 菜奈子	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長	

平成 27 年 5 月 29 日  
これからの学術情報システム構築検討委員会

### これからの学術情報システムの在り方について

「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議」の下に設置された本委員会では、標記に係る状況を以下のように捉え、特に NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化を最重要課題として、国公私立大学図書館等が国立情報学研究所と連携して解決していくための方策を検討している。

#### 1. 取り巻く環境の変化

学術審議会答申「今後における学術情報システムの在り方について」（1980 年）を受け、1985 年に総合目録データベースの形成と図書館間相互利用を目的とする「目録所在情報サービス」の運用が開始されて以来、今日までに学術情報を取り巻く環境には様々な変化が起きている。特に、電子ジャーナルをはじめとした電子情報資源の普及によって、資料の流通・管理のあり方が大きく変貌したこと、また研究者、学生の情報利用や研究・教育のプロセスがますます電子的手段を前提とするものになっていることへの対応が急務となっている。

NACSIS-CAT/ILL を中核とした従来のシステムの軽量化・合理化を図りつつ、そうした変化への対応を行えるシステムの整備を目指す必要がある。

#### 2. 進むべき方向性

これからの学術情報システムに求められるのは、ユーザーが必要とする学術情報を直接的かつ迅速に入手することができる環境であり、これらを実現するために、以下の 3 点を推進する必要がある。

##### (1) 統合的発見環境の提供

電子情報資源・印刷体を区別することなく統合的に発見し、さらに、最終的に必要とする学術情報にアクセスできる環境を構築する。

##### (2) メタデータの標準化

標準化されたメタデータを利用することで、以下を推進する。

- ① 学術情報の発見可能性の強化
- ② 他機関（出版者、NDL、OCLC 等）との連携による、メタデータの標準化と相互利用

##### (3) 学術情報資源の確保

従来の印刷体に加えて幅広く電子情報資源を確保するとともに、過去の資料の電子化を推進し、活用を図る。

#### 3. 本委員会の当面の課題

上記の学術情報資源の変化に鑑み、進むべき方向性を見据えて、以下の 2 点を当面の課題とする。

- (1) 電子情報資源のデータの管理・共有
- (2) NACSIS-CAT/ILL の再構築（軽量化・合理化）

4. 大学図書館等と国立情報学研究所の連携による取組み

検討を加速化するために、大学図書館等と国立情報学研究所との連携の下、以下のように取組みを進める。

- (1) 本委員会のもとに検討作業部会を設置する。
- (2) ライセンスされた電子リソースの確保を強化する「大学図書館コンソーシアム連合」、大学の研究成果の発信システムを強化する「機関リポジトリ推進委員会」とともに課題の解決に向けた具体的な取組みに着手する。
- (3) 大学図書館の各協(議)会等での主体的な取組みと一層の連携を図る。

※ 本委員会における検討状況は、以下でご確認いただけます。

<http://www.nii.ac.jp/content/korekara/about/document/>

平成 27 年 7 月 7 日  
 これからの学術情報  
 システム構築検討委員会

## 電子リソースデータ共有作業部会の活動について（報告）

### 1. 本作業部会のミッション

- ERDB-JP について、未検討項目の検討を進めると共に、日々の懸案に対応する。
  - 未検討項目
    - ◇ 出版者・学会等へのパートナー登録範囲の拡大可否の検討
    - ◇ 電子ジャーナル以外の電子リソース（ex.電子ブック）の投入可否と手順確立
    - ◇ 検討結果の Web ページへの反映・ガイド作成
- ERDB について、目標の確認・再設定をする。

### 2. 任期

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

### 3. 開催予定回数

(ア)回数： 3 回（予定）

(イ)時間： 2 時間／回

### 4. 委員(敬称略)

氏 名	所属・役職	備考
小 野 亘	東京学芸大学 学術情報課長	主査
香 川 朋 子	お茶の水女子大学図書・情報課係員（情報基盤担当）	
上 野 友 稔	電気通信大学 学術情報課 学術情報サービス係主任	
塩 野 真 弓	京都大学 附属図書館 情報管理課 雑誌情報掛	
古 賀 理恵子	慶應義塾大学 メディアセンター本部 電子情報環境担当	
塩 出 郁	国立情報学研究所 学術基盤推進部 図書館連携・協力室	
片 岡 真	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 研究成果整備チーム 係長	
上 村 順 一	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム 係長	事務局
古 橋 英 枝	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム 係員	事務局

## 5. ERDB-JP 画面

### (ア) トップページ

ERDB-JP  
Electronic Resources Database-JAPAN

HOME概要コンテンツ管理パートナードキュメントお問い合わせ

ERDB-JPとは

ERDB-JP (Electronic Resources Database-JAPAN) とは、大学・出版社・ナレッジベースベンダーが一緒になって構築していく、国内刊行電子リソースの共有サービスです。  
サイト内に登録されたデータはCC0 1.0 Universalの下に提供されています。  
どなたでもゲストユーザー（ログイン不要）として、登録データの検索・閲覧・エクスポートおよび新規登録/修正/削除依頼が可能です。  
  
ERDB-JPは以下の実現を目指しています。

ユーザーログイン

アカウント \*

パスワード \*

### (イ) コンテンツ一覧／エクスポートページ

ERDB-JP  
Electronic Resources Database-JAPAN

HOME概要コンテンツ管理パートナードキュメントお問い合わせ

ホーム » 一覧／エクスポート

一覧／エクスポート

サイト内に登録されたデータは、CC0 1.0 Universalの下で自由に利用できます。  
エクスポート手順やKBART形式に関しては[利用ガイド](#)をご参照ください。

Export by extended KBART format(Tab-delimited text) | Export by extended KBART2 format(Tab-delimited text)

Total : 11525

プロバイダー／パッケージ名資料種別アクセスモデル

- すべて -

- すべて -

- すべて -

検索語句並び替えオーダー

新書

降順

検索

東京学芸大学大学史資料室報

F Serial  
Freely Accessible Japanese Titles, Tokyo Gakugei University  
[リンク](#)  
水, 06/17/2015 - 15:59

東京学芸大学紀要. 第6部門, 産業技術・家政

Print identifier: 0387-8953  
東京学芸大学 F Serial  
Freely Accessible Japanese Titles, Tokyo Gakugei University  
[リンク](#)  
水, 06/17/2015 - 15:57

ユーザーログイン

アカウント \*

パスワード \*

アカウントの作成  
パスワードの再発行

ログイン

言語

English  
日本語

以上

平成 27 年 7 月 7 日  
これからの学術情報  
システム構築検討委員会

## NACSIS-CAT 検討作業部会の設置について（報告）

### 1. 本作業部会のミッション

- NACSIS-CAT の再構築（軽量化・合理化）のために必要な情報を収集・調査し、「これからの学術情報システム構築検討委員会」に報告する。
- 「これからの学術情報システム構築検討委員会」は，報告に基づき検討を加え検討結果について本作業部会を通じてパブリックコメントを実施する。
- パブリックコメント及び各大学図書館協会・協議会等から吸い上げた意見を集約し、具体的なシステム要件について検討を進める。

### 2. 任期

平成 27 年 7 月 1 日(予定)～平成 28 年 3 月 31 日

### 3. 開催回数

(ア)回数： 4 回（予定）

(イ)時間： 3～4 時間／回

### 4. 委員(敬称略)

氏 名	所属・役職	備考
佐 藤 初 美	筑波大学 情報サービス課長	主査
関 戸 麻 衣	東北大学 情報管理課 図書情報係長	
三 角 太 郎	千葉大学 利用支援企画課 副課長	
村 上 遥	東京外国語大学 学術情報課 目録係員	
平 田 義 郎	お茶の水女子大学 図書・情報課 副課長	
藤 井 眞 樹	一橋大学 学術・図書部 学術情報課 目録情報係長	
大 西 賢 人	京都大学 附属図書館情報管理課	
河 手 太 士	静岡文化芸術大学 情報室 副主幹	

河 野 江津子	慶應義塾大学 メディアセンター本部 受入目録担当課長	
上 村 順 一	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム 係長	事務局
古 橋 英 枝	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム 係員	事務局

以上



平成 27 年 7 月 7 日  
国 公 私 研 修 W G

**国公立大学図書館協力委員会**  
**研修のあり方に関するワーキング・グループ 進捗報告**

**1. 活動体制**

- (1) メンバー：国公私各図書館協会／協議会からの推薦による  
(2) 任期：平成 27 年 1 月～12 月  
(3) 名簿：

氏名	所属	サブ WG	備考
吉原 貴子	新潟県立看護大学教務学生課図書学生係 主任司書	研究支援	公大図協推薦
鈴木 正紀	文教大学越谷図書館館長補佐	学習・教育支援	私大図協推薦
鈴木 直子	明治学院大学図書館資料管理課長	研究支援	私大図協推薦
蓑島 智子	中部大学附属三浦記念図書館課長	学習・教育支援	私大図協推薦
佐藤 初美	筑波大学附属図書館情報サービス課長	研究支援	国大図協推薦 H27.4 から
細川 聖二	筑波大学附属図書館情報サービス課長		国大図協推薦 H27.3 まで
飯塚 亜子	東京大学附属図書館情報管理課選書受入係	学習・教育支援	国大図協推薦
森 いづみ	お茶の水女子大学図書・情報課長	両方	国大図協推薦 主査
平田 義郎	お茶の水女子大学図書・情報課 副課長		事務局

**2. 活動状況**

- (1) 第 1 回ミーティング

日時：平成 27 年 1 月 26 日（月）14：00～17：00

場所：お茶の水女子大学 役員会議室

議題： ・WG 設置の経緯

- ・国公私各協会／協議会の研修の実施状況について（情報共有）
- ・今後の進め方について（SNS を活用しオンラインでの検討を進める）

- (2) 平成 26 年度第 2 回国公立大学図書館協力委員会常任幹事館担当者打ち合わせ

日時：平成 27 年 3 月 4 日（水）15：30～17：20

場所：筑波大学 東京キャンパス 文京校舎 118 講義室

内容： ・進捗報告

- ・有識者ヒアリングの実施について承認

(3) 第2回ミーティング

日時：平成27年6月24日（水）15：00～17：00

場所：お茶の水女子大学 附属図書館

議題： ・ 報告書の目次について  
・ ヒアリング内容及びヒアリング対象について  
・ 専門研修再構築ワークショップ（「教育支援」、「学習・教育支援」、  
「学術情報基盤形成」の3つのカテゴリで、今後のあり方について検討）  
・ 今後のスケジュール、執筆分担について

(4) 平成26年度第3回国公立大学図書館協力委員会常任幹事館担当者打ち合わせ

日時：平成27年6月26日（金）10：00～12：15

場所：筑波大学 東京キャンパス 文京校舎 118 講義室

内容： ・ 進捗報告  
・ 報告書の内容について意見交換  
・ 任期は12月までであるが、報告書は平成27年度第1回協力委員会  
（11月初旬予定）までに提出するよう要請があった

3. 報告書目次（案）

- (0) エグゼクティブ・サマリー
- (1) はじめに・・・WG設置の経緯
- (2) 大学図書館職員向け研修全般を巡る状況（国公私それぞれの状況まとめ）
- (3) これまでの専門研修について（NIIの2つの研修を中心としたまとめ）
- (4) 今後の専門研修のあり方について（有識者ヒアリングの内容を参考にしつつ、WGの主張をまとめる）
- (5) 付属資料（WGメンバー、活動記録、ヒアリングの内容、参考文献等）

4. 有識者ヒアリング

対象：図書館業界内外の研究者、管理職、現場担当者等

内容：

- (1) 今後の（今現在の）大学図書館職員に期待される役割について  
（専門性をどのように捉えるか）
- (2) 専門性の可視化のためには何が必要か  
（特に図書館の外から見えやすくするために必要なこと）
- (3) 上記の専門性を持った大学図書館職員の人材育成にはどのようなことが必要か  
（キャリアパスや中長期の育成プラン等も含む）
- (4) 上記について、研修として行うべき事項は何か  
（具体的な方策、カリキュラムの検討・研修の主体等も含む）

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議設置要綱

〔平成 22 年 12 月 13 日  
制 定〕

改正 平成 27 年 2 月 18 日

(設置)

第 1 条 「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との連携・協力の推進に関する協定書」(以下「協定書」という。)第 2 条第 2 項の規定に基づき、大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議(以下「推進会議」という。)を設置する。

(目的)

第 2 条 推進会議は、協定書の第 2 条第 1 項に掲げる事項について、連携・協力を進めることを目的とする。

(組織)

第 3 条 推進会議の委員館は、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所(以下「国立情報学研究所」という。)及び国公立大学図書館協力委員会の常任幹事館で構成する。

2 推進会議の設置期間は、協定書の有効期間とする。

(委員長)

第 4 条 推進会議に委員長を置き、委員館の代表者の互選によって選出する。

2 委員長の任期は 8 月 1 日から翌年 7 月 31 日までの 1 年間とする。ただし、再任を妨げない。

(会議開催)

第 5 条 推進会議は、国立情報学研究所、国立大学、公立大学及び私立大学の各 1 館を含む委員館の出席によって成立する。

2 議事は、出席全委員館の同意をもって決定する。

(ワーキンググループ)

第 6 条 推進会議は、必要に応じワーキンググループを設けることができる。

2 ワーキンググループの設置要項は、別に定める。

(事務局)

第 7 条 推進会議の事務局は、国立情報学研究所に置く。

(運営の細目)

第 8 条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、推進会議において別に定める。

附 則

この要綱は、平成２２年１２月１３日から施行する。

附 則

この要綱は、平成２７年２月１８日から施行する。

大学図書館コンソーシアム連合要項

〔平成24年7月20日  
制 定〕  
改正 平成27年3月20日

第1章 総則

(設置)

第1条 国公立大学図書館協力委員会と国立情報学研究所は、両者の間に締結された協定書に基づき設置された大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議（以下「推進会議」という。）のもとに、大学図書館コンソーシアム連合（以下「連合」という。）を置く。連合の英語名称は、Japan Alliance of University Library Consortia for E-Resources とし、略称を JUSTICE とする。

(会員の資格)

第2条 連合の会員となる資格を有する図書館（図書館相当の施設を含む）は以下のとおりとする。

- (1) 大学（短期大学を除く）に設置された図書館
- (2) 運営委員会が認めた機関に設置された図書館

(事務局)

第3条 連合の事務局は国立情報学研究所に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第4条 連合は、電子ジャーナル等の電子リソースに係る契約、管理、提供、保存、人材育成等を通じて、わが国の学術情報基盤の整備に貢献することを目的とする。

(事業)

第5条 連合は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定
- (2) 電子ジャーナルのバックファイルや電子コレクション等の拡充
- (3) 電子リソースの管理システムの共同利用
- (4) 電子リソースの長期保存とアクセス保証
- (5) 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上
- (6) 前各号のほか、本連合の目的を達成するために必要な事業

### 第3章 運営委員会

(運営委員会)

第6条 連合を運営するために運営委員会を設置する。

(委員)

第7条 運営委員会は、委員（15名以内）により組織する。

2 委員は、推進会議が指名し、総会が承認する。

(委員の任期)

第8条 委員の任期は1年とし、期間は4月1日から翌年3月31日までとする。ただし、再任を妨げない。

(委員長)

第9条 運営委員会に委員長を置く。委員長は連合を代表する。

2 委員長は委員の互選により選出する。任期は1年とし、期間は4月1日から翌年3月31日までとする。ただし、再任を妨げない。

(作業部会)

第10条 運営委員会は、連合の業務の遂行のために、必要に応じて作業部会を設置することができる。

### 第4章 総会

(総会)

第11条 運営委員会委員長は、毎年1回通常総会を招集しなければならない。

2 運営委員会委員長は、必要があると認めるときは、臨時総会を招集することができる。

(議長)

第12条 議長は、運営委員会委員長が務める。

(定足数)

第13条 総会は、会員の過半数の出席がなければ、開会することができない。なお、委任状の提出をもって出席に代えることができる。

(議事)

第14条 運営委員会委員長は、通常総会において、次の事項について報告し、承認を得なければならない。

- (1) 年度事業の実施および計画に関する事項
- (2) 会費の徴収および会計に関する事項
- (3) その他必要とされる事項

## 第5章 参加及び脱退

### (参加)

第15条 連合に参加を希望する図書館は、運営委員会委員長に参加申請書を提出し、運営委員会の承認を受けなければならない。

### (脱退)

第16条 連合からの脱退を希望する会員は、運営委員会委員長に脱退届を提出しなければならない。脱退届が受理された会員の会費等は、これを返還しない。

## 第6章 会計

### (会計年度)

第17条 連合の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

### (会費)

第18条 会員の会費は、総会で定める。

2 会員は、前項の会費を納入しなければならない。

## 第7章 要項の変更

### (要項の変更)

第19条 この要項は、総会において会員総数の3分の2以上の同意がなければ、変更することができない。

## 第8章 解散

### (解散)

第20条 連合を解散する場合は、総会において会員総数の4分の3以上の同意がなければならない。

## 第9章 雑則

### (雑則)

第21条 この要項の施行について必要な細則は、運営委員会の議決を経て、運営委員会委員長がこれを定める。

附 則

本要項は、平成２５年４月１日から施行する。

附 則

本要項は、平成２７年３月２０日から施行する。



大学図書館コンソーシアム連合運営委員会規程

〔平成25年2月20日〕  
制 定

改正 平成27年3月20日

大学図書館コンソーシアム連合（以下「連合」という。）の運営委員会（以下「委員会」という。）の運営については、「大学図書館コンソーシアム連合要項」（以下「連合要項」という。）の「第3章 運営委員会」の定めによるほか、この規程による。

（目的）

第1条 委員会は、「連合要項」の「第2章 目的及び事業」に定める事項を企画・立案し、連合の運営にあたることを目的とする。

（委員）

第2条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 会員である図書館の職員
- 二 国立情報学研究所の職員
- 三 その他大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議（以下「推進会議」という。）の委員長が必要と認めた者

2 委員は、推進会議の委員長が委嘱する。

（作業部会）

第3条 委員会は、必要に応じて作業部会を設置することができる。

2 作業部会に主査を置く。主査は、委員会の委員の中から、委員会の議を経て委員長が委嘱する。

3 作業部会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 会員である図書館の職員
- 二 その他運営委員会委員長が必要と認めた者

4 作業部会委員は、作業部会主査の推薦により、委員長が委嘱する。

5 主査及び作業部会委員の任期は1年とし、期間は4月1日から翌年3月31日までとする。ただし、再任を妨げない。

6 作業部会の運営に関する細則は、別に定める。

（庶務）

第4条 委員会の庶務は、連合事務局において処理する。

（雑則）

第5条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会において別に定める。

附 則

この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 27 年 3 月 20 日から施行する。

機関リポジトリ推進委員会規程

〔平成25年7月30日〕  
制 定

改正 平成27年2月18日

(設置)

第1条 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議（以下「推進会議」という。）のもとに、機関リポジトリ推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(目的)

第2条 委員会は、「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書」の第2条第1項に掲げる事項のうち、(2)「機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築」に関する事項を企画・立案し、学術情報の円滑な流通及び発信力の強化にかかる活動を推進することを目的とする。さらに、同項の(4)「学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成」および(5)「学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進」について、(2)に関連する活動を推進するものとする。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 国公立大学図書館の職員
  - 二 国立情報学研究所の職員
  - 三 その他推進会議の委員長が必要と認めた者
- 2 委員は、推進会議の委員長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、4月1日から翌年3月31日までの1年間とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選によって選出する。

- 2 委員長の任期は、選出後から翌年3月31日までとする。ただし、再任を妨げない。

(作業部会)

第6条 委員会は、必要に応じて作業部会を設置することができる。

- 2 作業部会の設置期間は、設置の都度これを定める。
- 3 作業部会に主査を置く。主査は、委員会の委員の中から、委員会の議を経て委員長が委嘱する。

4 作業部会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 国公立大学図書館の職員
- 二 国立情報学研究所の職員
- 三 その他委員長が必要と認めた者

5 作業部会委員は、作業部会主査の推薦により、委員長が委嘱する。

6 作業部会の運営に関する細則は、別に定める。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課において処理する。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員会において別に定める。

附 則

この規程は、平成25年8月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年2月18日から施行する。

これからの学術情報システム構築検討委員会規程

〔平成 24 年 7 月 20 日〕  
制 定

改正 平成 26 年 7 月 20 日

平成 27 年 2 月 18 日

平成 27 年 3 月 13 日

(設置)

第1条 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議（以下「推進会議」という。）の下に、これからの学術システム構築検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(目的)

第2条 委員会は、協定書の第2条第1項に掲げる事項のうち、(3)「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進することを目的とする。さらに、同項の(4)「学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成」および(5)「学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進」について、(3)に関連するものを含むものとする。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 国公立大学図書館の職員
- 二 国立情報学研究所の職員
- 三 その他連携・推進会議の委員長が必要と認めた者

2 委員は、連携・推進会議の委員長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員および協力員の任期は、4月1日から翌年3月31日までの1年間とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選によって選出する。

2 委員長の任期は、4月1日から翌年3月31日までの1年間とする。ただし、再任を妨げない。

(作業部会)

第6条 委員会は、必要に応じて作業部会を設置することができる。

2 作業部会に主査を置く。主査は、委員長の推薦により、委員会の議を経て委員長が委嘱する。

3 作業部会の設置期間は、別に定める。

4 作業部会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 国公立大学図書館の職員
- 二 国立情報学研究所の職員

三 その他委員長が必要と認めた者

5 作業部会委員は、作業部会主査の推薦により、委員長が委嘱する。

6 作業部会の運営に関する細則は、別に定める。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課において処理する。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員会において別に定める。

附 則

この規程は、平成24年7月20日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年7月20日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年2月18日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年3月13日から施行する。



資料No.7

国立情報学研究所  
National Institute of Informatics

# 国立情報学研究所

## 学術コンテンツ 事業の最近の動向

国立情報学研究所

学術基盤推進部学術コンテンツ課

平成27年7月7日（火）

---

## 本日の内容

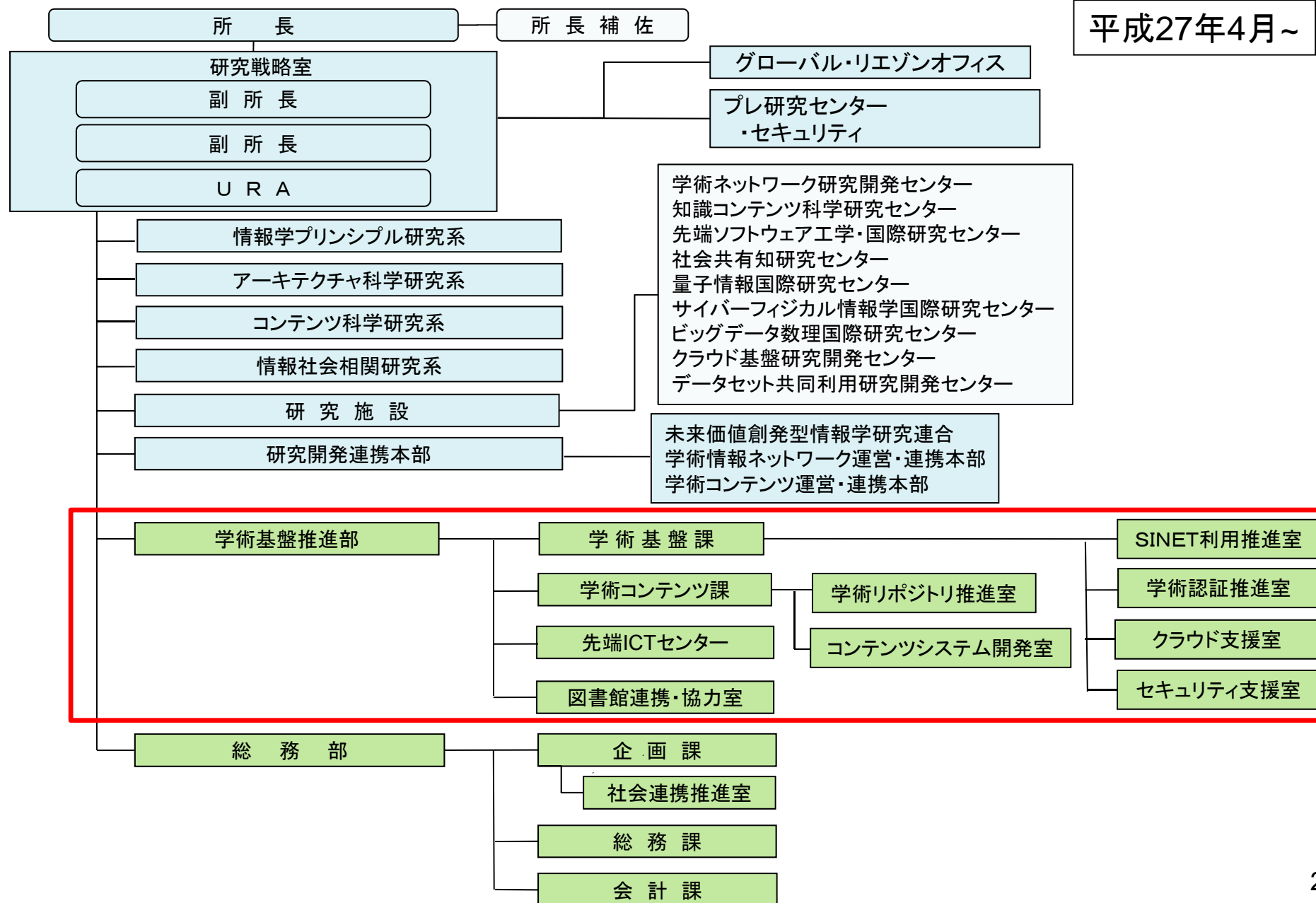
---

1. NII・学術コンテンツ課組織図
2. 学術コンテンツ事業の全体像
3. 共用リポジトリサービス(JAIRO Cloud)
4. CiNii Dissertations
5. JUSTICEとの連携によるアーカイブの拡充



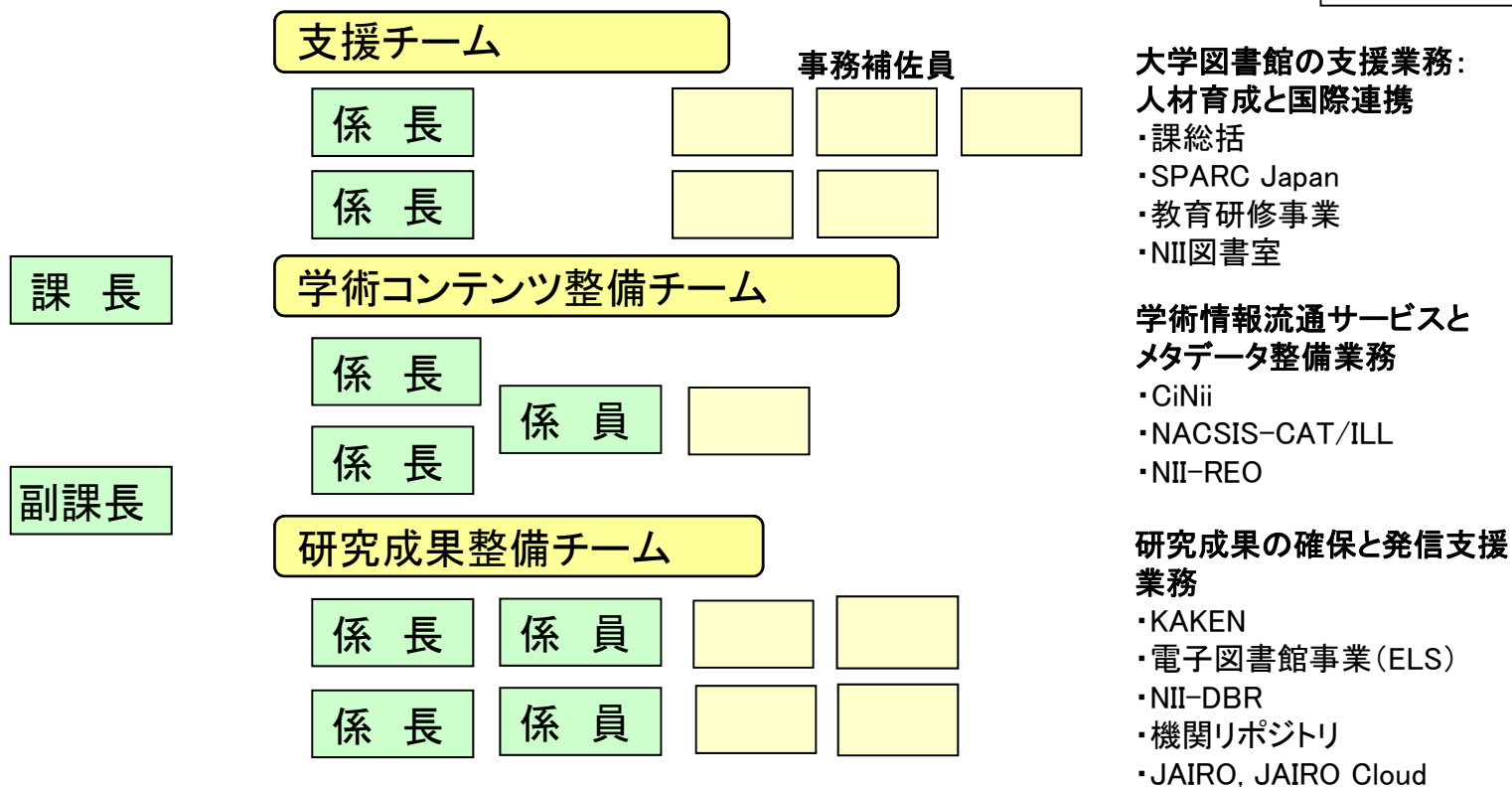
# 1. 国立情報学研究所(組織図)

平成27年4月～



# 1. 学術コンテンツ課組織図

平成27年4月～



コンテンツシステム開発室長  
/図書室長

教員

**コンテンツシステム開発室**

教員

専門員

募集中

学術リポジトリ推進室長

教員

**学術リポジトリ推進室**

教員

専門員

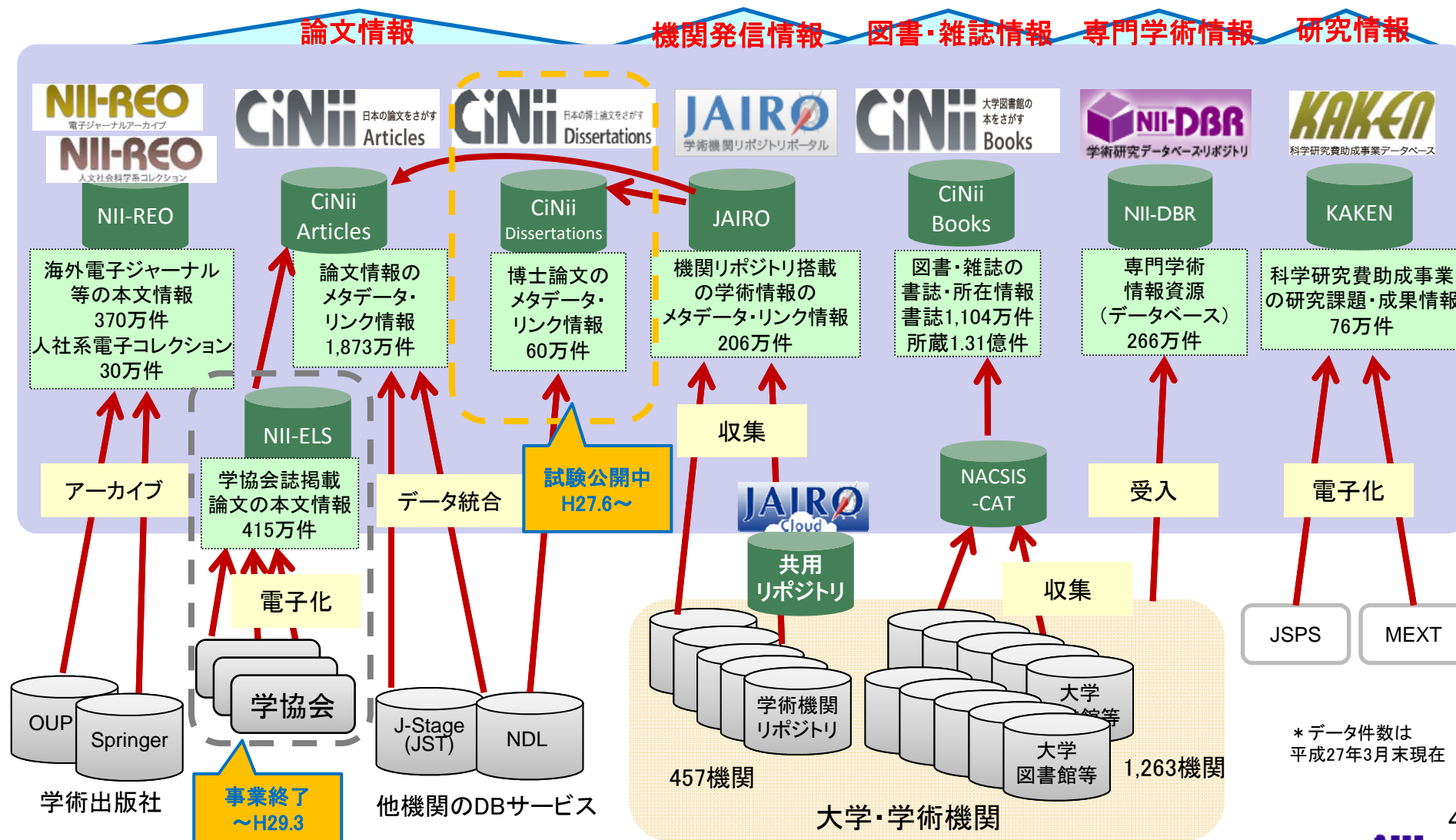
承継職員

有期雇用職員

特定有期雇用職員

## 2. 学術コンテンツ事業の全体像

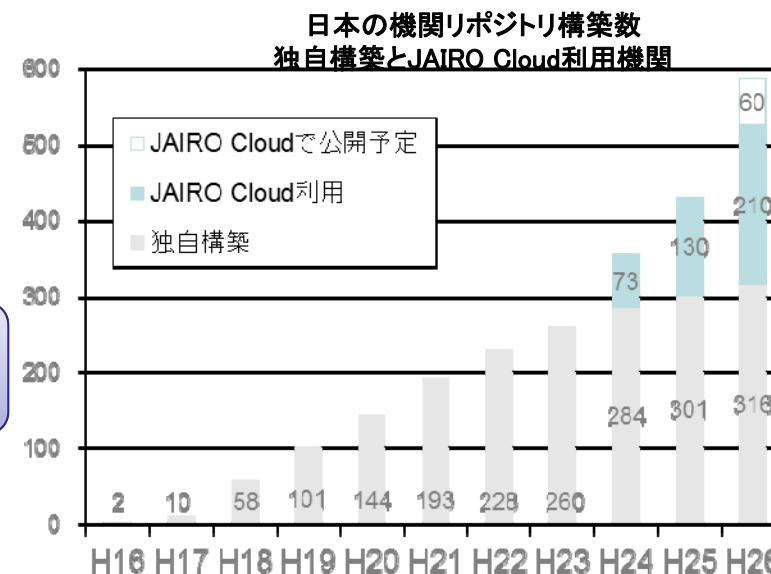
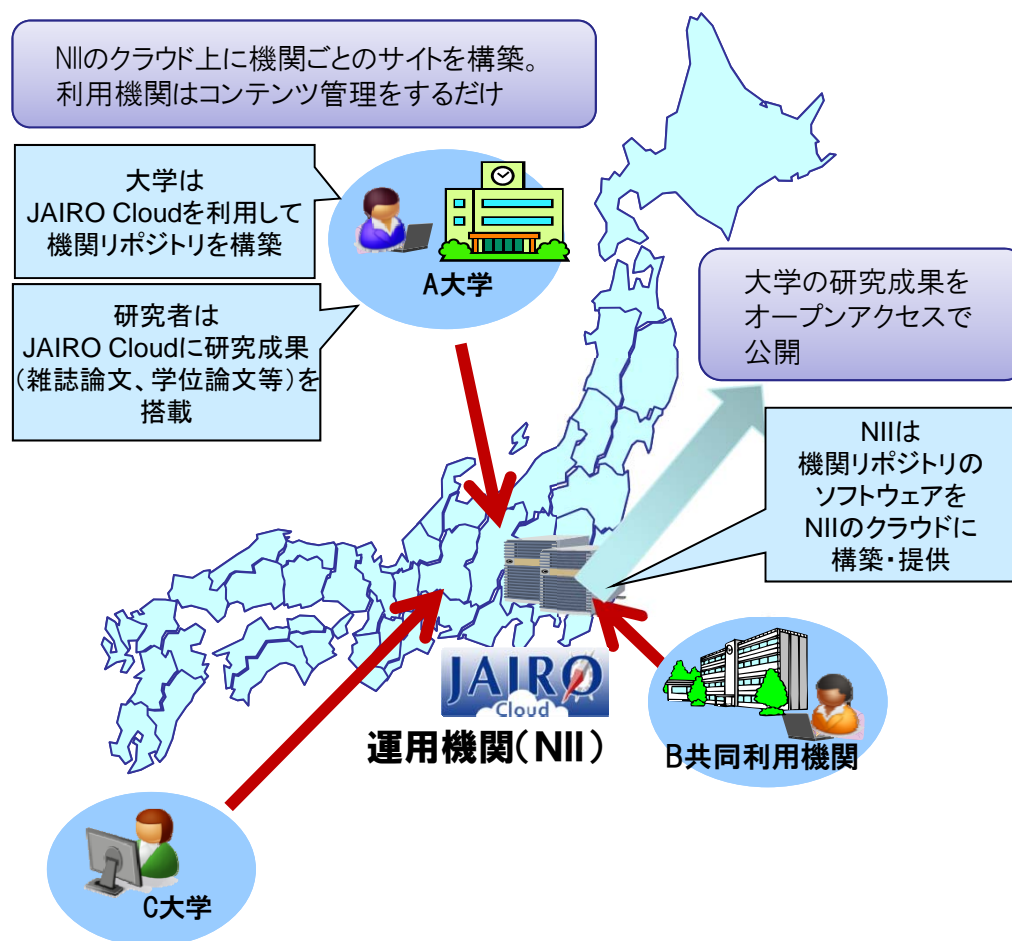
◆ 学術情報センター以来、30年に亘って、大学図書館等と連携しながら、多様な学術コンテンツを確保し、整備し、提供する事業を展開



### 3. 共用リポジトリサービス (JAIRO Cloud)

#### □ JAIRO Cloud = NIIが開発・提供する機関リポジトリのクラウドサービス(H24年度～)

- 独自で機関リポジトリの構築・運用が難しい大学等に対して、研究成果の収集・保存・発信を容易にする仕組みを提供
- JAIRO Cloudにより、大学での**システム運用負荷の軽減**により機関リポジトリ数の拡大
  - ・必要な機能を備えたシステムをクラウド上で提供することで**全体の効率化**
  - ・学術情報の**オープンアクセス**を推進



開始年度	計	JAIRO Cloud利用機関 内訳				
		国立	公立	私立	短期	その他
2012	73	1	5	50	12	5
2013	57	1	6	46	4	0
2014	80	3	14	49	8	6
計	210	5	25	145	24	11
JC構築中	60	3	5	43	3	6

※平成27年3月31日現在

### 3. 共用リポジトリサービス (JAIRO Cloud)

#### □ 既構築機関からのシステム移行

- 機関リポジトリ既構築機関からの移行受け入れを推進
  - 平成25～26年度 数機関とデータ移行実証実験実施
  - 平成26年5月 筑波大学がJAIRO Cloudへ移行
  - 平成26年11月 移行相談受付開始
- 移行相談のページ <https://community.repo.nii.ac.jp/service/migration>
- 移行申請機関
  - 小樽商科大学、東北福祉大学、東北芸術工科大学、東北公益文化大学、山形大学、文教大学、東京海洋大学、上越教育大学、信州大学、同志社女子大学、国立民族学博物館、核融合科学研究所ほか

#### □ 今後の運営モデルの検討

- 『共用リポジトリサービス「JAIRO Cloud」の今後の運営モデルと利用料金の徴収(素案)』にて、コミュニティによる運営と料金案を提示
  - 平成26年9月 JAIRO Cloud参加機関へのアンケート実施
  - 平成26年10月 オープンアクセスサミット2014でディスカッション実施
- 上記素案への意見を踏まえて、JAIRO Cloud協議会(仮称)の設立を優先事項とした提案による説明会を開催中
  - 平成27年2月～6月 JAIRO Cloudの今後の運用モデルと利用料金に関する説明・懇談会
- 説明・懇談会での意見交換を踏まえて今後の方向性を検討

## 4. CiNii Dissertations

### □ CiNii Dissertations (H27～)

- CiNiiに博士論文検索のメニューを追加
- オンライン公開義務化への対応
- タイトル, 著者名, 学位授与大学名, 取得学位名等で検索可
- 本文へのリンクあり

### □ 検索対象

- 国立国会図書館に納本される博士論文のメタデータ・本文画像
- 大学等の学術機関リポジトリの博士論文のメタデータ・本文画像
  - NDL-OPAC由来: 約60万件
  - NDLデジタルコレクション由来: 本文込約13万件
  - 学術機関リポジトリ由来: 本文込13万件

### □ 公開時期

- H27年6月11日試験公開
- 今後、試験公開での意見等を参考に、システム機能面の改善等を行い、今年度中に本公開を予定



【URL】 <http://ci.nii.ac.jp/d/>



## 5. JUSTICEとの連携によるアーカイブの拡充

### □ NII-REOアーカイブの拡充

- セーフティネットとしての電子ジャーナルバックファイルの拡充
- 人文社会科学系電子コレクションの共同整備
- EJバックファイル(Springer,OUP他)、人社系コレクション(HPCC:英国議会資料データベース、MoMW(Making of Modern World:ゴールドスミス・クレス文庫所蔵社会科学系学術図書データベース)を提供中。引き続き、MoMW-Ⅱ、ECCO(18世紀英国・英語圏文献集成)の搭載準備中
- SpringerとJUSTICEとの特別包括提案に基づき、同社のEJバックファイル(創刊号～1999年)について、国内すべての大学等でアクセスできる環境を構築中。

### □ CLOCKSSとの連携協力

- 世界中の大学図書館及び学術出版社の共同運営によるダークアーカイブプロジェクト
- 国際的・地理的に分散した12の図書館がアーカイブノード(保存庫)として、電子ジャーナルの長期保存を担う(NII:日本のノードを担当)
- 出版社サイトでアクセスできなくなった場合、オープンアクセスで公開:15誌公開中
- 日本の大学図書館向け特別提案に関する協定締結(CLOCKSS-NII-JANUL-PULC)により、年会費の大幅ディスカウント= 1機関150ドル
- 日本の参加大学:96機関(2015/06現在 国立:45、公立:7、私立:41、その他:2、NII)  
(CLOCKSSの全参加大学図書館(264機関)の36%を占める)

平成 27 年 7 月 7 日

## 国公立大学図書館協力委員会 Web サイトの構築と

『大学図書館研究』と『大学図書館協力ニュース』のオープンアクセス化スケジュール (案)

## 平成 27 年

- 5 月 今後の『大学図書館研究』及び『大学図書館協力ニュース』検討 WG  
(第 4 回) で OA 化と Web サイト構築について検討
- 6 月 常任幹事館担当者打ち合わせで協力委員会の収支の見直しについて検討
- 7 月 協力委員会で Web サイト構築タスクフォース (仮称) 設置を審議
- 11 月 協力委員会で Web サイトの概要と予算を審議
- 12 月 Web サイト構築準備、学術文献普及会と協議

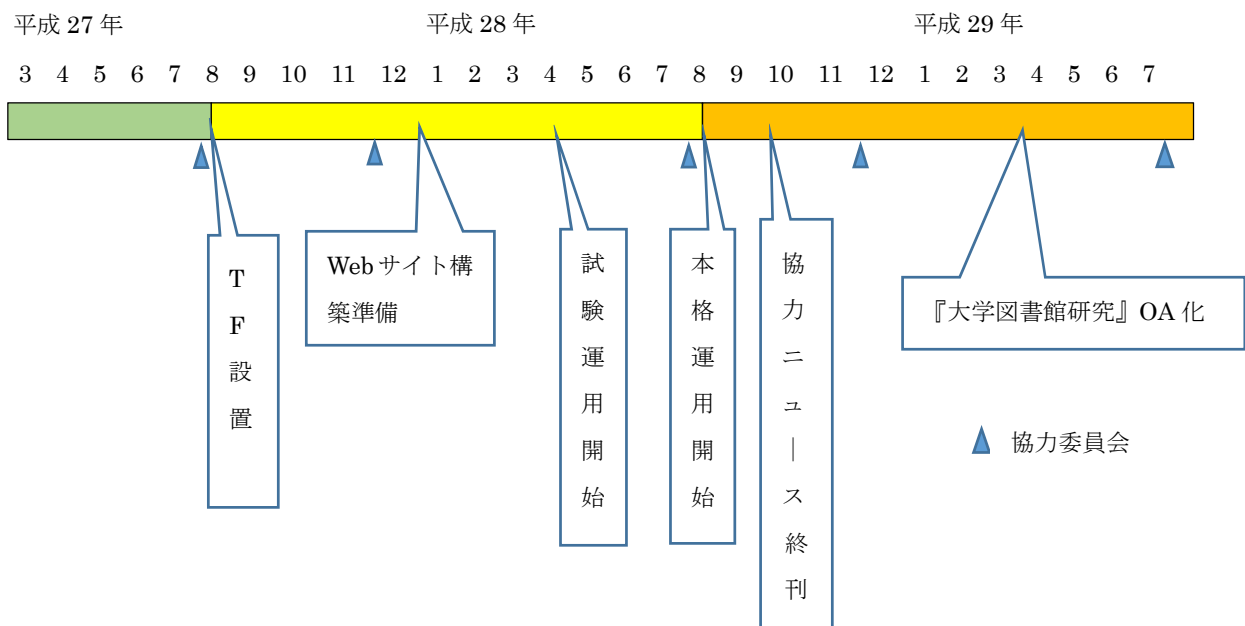
## 平成 28 年

- 4 月 Web サイトの試験運用開始 (当面はニュース等)
- 7 月 協力委員会で本格運用と OA 化の時期を審議
- 7 月～8 月 各協 (議) 会で分担金増額等について承認
- 9 月以降 『大学図書館協力ニュース』の終刊
- 11 月 協力委員会で新しい収支に基づく予算案を承認

## 平成 29 年

- 1 月 『大学図書館研究』データ移行
- 3 月以降 『大学図書館研究』冊子の刊行中止

『大学図書館協力ニュース』 平成 28 年 9 月以降に OA 化  
 『大学図書館研究』 平成 29 年 3 月以降に OA 化





大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と  
国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する  
協定書

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所（以下「甲」という。）と国公立大学図書館協力委員会（以下「乙」という。）は、包括的な連携・協力の推進にあたり、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が、総合目録データベースの構築、機関リポジトリの推進、教育研修などの事業を通じて構築してきたこれまでの連携・協力関係を踏まえ、昨今の学術情報の急速なデジタル化の進展の中で、我が国の大学等の教育研究機関において不可欠な学術情報の確保と発信の一層の強化を図ることを目的（以下「本目的」という。）とする。

（連携・協力の推進）

第2条 甲及び乙は、本目的を達成するために、次の事項について連携・協力を推進する。

- （1）バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備
  - （2）機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築
  - （3）電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
  - （4）学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成
  - （5）学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進
  - （6）その他本目的を達成するために必要な事項
- 2 前項の事項について連携・協力を進めるために、甲及び乙は連携・協力推進会議を設置する。また、必要に応じて、この会議の下にワーキンググループを設置することができる。

（有効期間）

第3条 本協定の有効期間は、協定締結日から平成28年3月31日までとする。ただし、期間満了の3ヶ月前までに解除の申し出がない場合には、さらに5年間延長するものとし、以後同様とする。

(協定の解釈等)

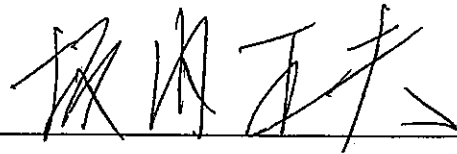
第4条 本協定の解釈に疑義を生じた場合、若しくは、本協定に定めのない事項が生じた場合は、甲及び乙は、誠実に協議するものとする。

本協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、甲及び乙はそれぞれ1通を保管する。

平成22年10月13日

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構  
国立情報学研究所

所 長 坂 内 正 夫 (署名)

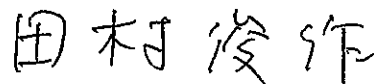


---

平成22年10月13日

国公立大学図書館協力委員会委員長  
慶應義塾大学メディアセンター

所 長 田 村 俊 作 (署名)



---

# 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力

